

# 平成 24 年度 事 業 報 告

平成 24 年 4 月 1 日から  
平成 25 年 3 月 31 日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所



## 目 次

役員会等の運営状況 .....	1
I. 理事会の開催 .....	1
II. 評議員会の開催 .....	1
III. 研究推進委員会の開催 .....	2
IV. その他 .....	2
事 業 の 状 況 .....	3
I. 研究調査 .....	3
1. 自主研究調査 .....	3
(1) アジア太平洋経済展望 .....	3
(2) イノベーション .....	4
(3) 地域発展戦略 .....	6
2. 受託調査等 .....	7
II. アウトリーチ活動・会員サービス事業 .....	8
1. 設立記念シンポジウムの開催 .....	8
2. 研究成果報告書、記録等の刊行 .....	8
(1) 研究成果報告書 .....	8
(2) 2012年版関西経済白書 .....	9
(3) 英語版関西経済白書 'Kansai in the Asia Pacific' .....	9
3. 研究成果報告会、講演会、セミナー等の開催 .....	9
(1) 景気討論会 .....	9
(2) 2012年版関西経済白書発表会 .....	9
(3) 関西アジア・ビジネス・マンス事業「アジア・フロンティア・フォーラム 2012－中 小企業のアジア進出にとっての人財・インフラとは!?-」 .....	10
(4) シンポジウム「日米中新体制と環太平洋経済協力のゆくえ－日本の進むべき道を探る －」 .....	11
(5) 後援等 .....	11
4. ホームページの運営、メールマガジンの発行 .....	13
(1) ホームページ .....	13
(2) 会員ページ .....	13
(3) メールマガジン「A P I R」の発行 .....	13
5. アウトリーチ活動の強化 .....	14
(1) 記者発表、資料提供 .....	14
(2) 寄稿・取材 .....	14
(3) 講師等派遣 .....	15

(4) 学会活動 .....	16
(5) 論文掲載 .....	17
III. 國際的な研究ネットワークとの協調 .....	18
1. 太平洋経済展望（PECC-PEO）事業 .....	18
(1) PEO 日本委員会全体会合 .....	18
(2) 「金融政策レジーム」国内小委員会 .....	18
(3) 構造問題専門家国際会議の開催 .....	18
(4) 書籍出版 .....	18
2. E R I Aとの連携 .....	18
IV. 研究所基盤のさらなる強化 .....	18
1. 研究体制の拡充 .....	18
(1) 常勤研究員の増員 .....	18
(2) 関西労働研究会の運営 .....	19
2. 研究環境の充実 .....	19
3. 研究所を支える会員企業・団体との関係強化 .....	19

# 平成 24 年度 事 業 報 告

平成 24 年 4 月 1 日から  
平成 25 年 3 月 31 日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所

## 役員会等の運営状況

(※役職等はすべて開催当時のもの)

### I. 理事会の開催

#### 1. 平成 24 年度通常理事会（5 月）

平成 24 年 5 月 31 日（木）午前 11 時より、関西経済連合会会議室において開催。  
出席理事 10 名。

下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 平成23年度事業報告（第2期）案承認の件
- ・ 平成23年度決算報告（第2期）案承認の件
- ・ 公益目的支出計画実施報告書承認の件
- ・ 平成24年度賛助会員入会承認の件
- ・ 定時評議員会の日時および場所並びに目的である事項の決定の件

報告事項：設立記念イベント

#### 2. 平成 24 年度通常理事会（3 月）

平成 25 年 3 月 29 日（金）午後 2 時より、リーガロイヤルN C B 「雪の間」において開催。出席理事 12 名。

下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 平成25年度事業計画案承認の件
- ・ 平成25年度収支予算案承認の件
- ・ 賛助会員入会承認の件
- ・ ナレッジキャピタルへの移転に関する件

報告事項：寄附金受け入れの件

### II. 評議員会の開催

#### 1. 平成 24 年度定時評議員会

平成 24 年 6 月 11 日（月）午後 3 時より、リーガロイヤルN C B 「月の間」において開催。出席評議員 12 名。

- ・ 平成23年度事業報告（第2期）案承認の件
- ・ 平成23年度決算報告（第2期）案承認の件
- ・ 理事の選任の件
- ・ 監事の選任の件
- ・ 参与の承認の件

報告事項：公益目的支出計画実施報告書について

## 2. 平成 24 年度臨時評議員会

平成 25 年 2 月 8 日（金）までに評議員 16 名全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 評議員選任の件
- ・ 理事選任の件

## III. 研究推進委員会の開催

### 1. 平成 24 年度第 1 回研究推進委員会

平成 24 年 6 月 22 日（金）午後 1 時 30 分より、関西経済連合会会議室において開催。出席委員 8 名。

- ・ A P I R の果たすべき役割、機能の方向性について
- ・ 平成 24 年度研究計画および進捗状況について
- ・ 事務局からのお願い事項

### 2. 平成 24 年度第 2 回研究推進委員会

平成 24 年 11 月 2 日（金）午後 1 時 30 分より、リーガロイヤル N C B において開催。出席委員 8 名。

- ・ 平成 24 年度研究の進捗状況について

### 3. 平成 24 年度第 3 回研究推進委員会

平成 24 年 12 月 21 日（金）午後 1 時 30 分より、大阪大学中之島センター講義室において開催。出席委員 8 名。

- ・ 平成 25 年度研究計画について

### 4. 平成 24 年度第 4 回研究推進委員会

平成 25 年 3 月 4 日（月）午後 1 時と 8 日（金）9 時 30 分より、大阪大学中之島センター講義室において開催。出席委員はそれぞれ 7 名と 8 名。

- ・ 平成 24 年度研究成果(見込)について

### 5. 平成 24 年度第 5 回研究推進委員会

平成 25 年 3 月 8 日（金）13 時 30 分より、大阪大学中之島センター講義室において開催。出席委員 9 名。

- ・ 平成 25 年度研究計画について

## IV. その他

### 1. 会員数

183 社（企業・団体）

### 2. その他

- ・ 平成 24 年 4 月 27 日（金） 会計監査人監査 平成 23 年度第 2 期決算監査
- ・ 平成 24 年 5 月 23 日（水） 監事監査
- ・ 平成 24 年 6 月 22 日（金） 公益目的支出計画報告書提出  
(内閣府公益認定等委員会)
- ・ 平成 24 年 10 月 18 日（木） 会計監査人監査（中間）

## 事業の状況

平成24年度の事業内容は以下の通り。

### I. 研究調査

#### 1. 自主研究調査

##### (1) アジア太平洋経済展望

###### ① 関西企業とアジアの経済統合

本研究では、タイ洪水について強固なサプライチェーンへの方策、各産業政策の違いによる企業活動への影響等を解明することで、現在のアジア経済における企業及び行政の今後の海外ビジネス取り組みに資する材料を提供した。その一部を「2013年版関西経済白書」に掲載予定。

＜研究体制＞

リサーチリーダー 阿部 茂行氏（同志社大学教授）  
リサーチャー 上田 曜子氏（同志社大学教授）  
リサーチャー 後藤 健太氏（関西大学准教授）  
リサーチャー 久保 彰宏氏（富山大学准教授）  
リサーチャー Eric D. Ramstetter氏  
（国際東アジア研究センター主席研究員）  
リサーチャー 林 万平氏（(一財)アジア太平洋研究所研究員）  
リサーチアソシエイツ 阿部 良太氏（神戸大学大学院博士前期課程）

###### ② 日米アセアン経済の超短期経済予測

本研究では、景気変化を市場コンセンサスより1～3ヶ月早く把握し週次・月次ベースで発信した。企業の経営判断や財政金融政策への重要な判断材料を提供できた。企業は生産計画や販売計画に活用可能である。その一部を「2013年版関西経済白書」に掲載予定。

＜研究体制＞

リサーチリーダー 熊坂 侑三氏（ITeconomy CEO）  
リサーチャー 稲田 義久氏（甲南大学教授）

###### ③ 中小企業の東南アジア進出に関する実践的研究

本研究では、中小企業の海外進出（ベトナム）に関する諸問題を経営課題解決や現地工業団地の立地状況など多面的かつ具体的に解明し、相手側及び関西の政策等に反映させるべく政策提案をとりまとめた。その一部を「2013年版関西経済白書」に掲載予定。

＜研究体制＞

リサーチリーダー 大野 泉氏（政策研究大学院大学教授）  
リサーチャー 大野 健一氏（政策研究大学院大学教授）  
リサーチャー 領家 誠氏（大阪府商工労働部参与）  
リサーチャー 前田 充浩氏（産業技術大学院大学国際交流室長）  
リサーチャー 森 純一氏（国際協力機構（JICA）ハノイ工業大学技能者育成支援プロジェクト産学界連携専門家）  
リサーチャー 山上 貴生氏（大阪府商工労働部主事）  
リサーチャー 岡野 光洋氏（(一財)アジア太平洋研究所研究員）  
リサーチャー 劉 洋氏（(一財)アジア太平洋研究所研究員）

#### ④ 環太平洋経済協力をめぐる日・米・中の役割

本研究では、日米中韓A S E A N等の通商政策を政治の視点から解明し今後の方向を示唆した。T P P加盟交渉等を通じての日本のとるべき方針や企業が考慮すべき通商政策のリスクを明示した。1月にシンポジウム『環太平洋経済協力のゆくえ-日本の進むべき道を探る-』を実施。その一部を「2013年版関西経済白書」に掲載予定。

##### <研究体制>

リサーチリーダー 大西 裕氏（神戸大学教授）  
リサーチャー 林 敏彦氏（同志社大学教授）  
リサーチャー 大矢根 聰氏（同志社大学教授）  
リサーチャー 三宅 康之氏（関西学院大学教授）  
リサーチャー 多湖 淳氏（神戸大学准教授）  
リサーチャー 西山 隆行氏（甲南大学教授）  
リサーチャー 林 万平氏（(一財)アジア太平洋研究所研究員）  
リサーチアソシエイツ 穂原 雅人氏（ひょうご震災記念21世紀研究機構  
研究調査本部特別研究員）

#### ⑤ 日本企業立地先としての東アジア

本研究では、建設機械・外食・繊維産業等の事例から海外進出成功要因を抽出、これら要因と立地、即ち進出先国の関係を示した。進出を検討する企業への進出先選定の判断材料を提供した。その一部を「2013年版関西経済白書」に掲載予定。

##### <研究体制>

リサーチリーダー 鈴木洋太郎氏（大阪市立大学教授）  
リサーチャー 川端 基夫氏（関西学院大学教授）  
リサーチャー 鍋塚賢太郎氏（龍谷大学准教授）  
リサーチャー 藤川 昇悟氏（阪南大学准教授）  
リサーチャー 佐藤 彰彦氏（大阪産業大学准教授）  
リサーチャー 林 万平氏（(一財)アジア太平洋研究所研究員）  
リサーチャー 劉 洋氏（(一財)アジア太平洋研究所研究員）  
リサーチアソシエイツ 桜井 靖久氏（大阪市立大学特任講師）

## (2) イノベーション

#### ① 関西地域と広義の環境技術

本研究では、関西地域の環境ビジネス振興に向けて個別テーマをいくつか取り上げた。中小企業の省エネ推進に向けて国内クレジット・エコリース活用を提唱した。関西に多い食品産業のリサイクル率向上の課題と解決策を提案した。その一部を「2013年版関西経済白書」に掲載予定。

##### <研究体制>

リサーチリーダー 藤川 清史氏（名古屋大学教授）  
リサーチャー 松岡 憲司氏（龍谷大学教授）  
リサーチャー 下田 充氏（日本アプライドリサーチ研究所副主任研究員）  
リサーチャー 吉田 登氏（和歌山大学教授）  
リサーチャー 藤本 高志氏（大阪経済大学教授）  
リサーチャー 楠部 孝誠氏（石川県立大学講師）  
リサーチャー 村上 一真氏（(一財)アジア太平洋研究所副主任研究員）

#### ② 日本の金融機関の構造変化とアジア経済

本研究では、地銀の海外ビジネスと中小企業の海外事業展開が一層連携を強め

るための問題点を中国市場を舞台に解明し中小企業のニーズに応えるための課題と方策を提示した。関西地域の金融機関と中小企業の活性化を狙った。その一部を「2013年版関西経済白書」に掲載予定。

＜研究体制＞

リサーチリーダー 地主 敏樹氏（神戸大学教授）  
リサーチャー 猪口 真大氏（京都産業大学准教授）  
リサーチャー 三重野文晴氏（京都大学准教授）  
リサーチャー 梶谷 懐氏（神戸大学准教授）  
リサーチャー 岩壺健太郎氏（神戸大学准教授）  
リサーチャー 金京 拓司氏（神戸大学教授）  
リサーチャー 砂川 伸幸氏（神戸大学教授）  
リサーチャー 播磨谷浩三氏（立命館大学准教授）  
リサーチャー 唐 成氏（桃山学院大学教授）  
リサーチャー 岡野 光洋氏（(一財)アジア太平洋研究所研究員）  
リサーチアソシエイツ 劉 亜静氏（神戸大学経済学研究科本科コース博士1年）

③ 関西における観光イノベーションモデルの構築

本研究では、関西そして日本の観光推進に向けて、内外の観光行政の取り組みの違いを調査するとともに、インバウンド観光客増大に向けて欧州や中国で日本市場の魅力に関する調査を実施した。その一部を「2013年版関西経済白書」に掲載予定。

＜研究体制＞

リサーチリーダー 小田 章氏（和歌山大学名誉教授）  
リサーチャー 竹内 哲治氏（和歌山大学准教授）  
リサーチャー 戸塚 敦子氏（前和歌山大学特任教授）  
リサーチャー 川端 保至氏（和歌山大学教授）  
リサーチャー 吉田 順一氏（大阪府立大学 21世紀科学研究機構  
観光産業戦略研究所 特別教授）  
リサーチャー 林 健太氏（甲南大学准教授）  
リサーチャー 村上 一真氏（(一財)アジア太平洋研究所副主任研究員）  
リサーチャー 林 万平氏（(一財)アジア太平洋研究所研究員）  
リサーチアソシエイツ 三吉麻里子氏

④ 東南アジアにおける発電・送電事情と将来計画

本研究では、ベトナムの電力供給計画の詳細を把握し、発電及び送電分野における日本企業の協力可能性を検証し、機器販売、二酸化炭素発生抑制等、幅広い視点から、ビジネスチャンスの存在を提示した。その一部を「2013年版関西経済白書」に掲載予定。

＜研究体制＞

リサーチリーダー 山本 隆三氏（富士常葉大学教授）  
リサーチャー 秋元 圭吾氏（RITE（(財)地球環境産業技術研究機構  
システム研究グループリーダー）  
リサーチャー 和田 謙一氏（RITE（(財)地球環境産業技術研究機構））  
リサーチャー 飯沼 芳樹氏（（社）海外電力調査会調査部長）  
リサーチャー 渡里 直広氏（（社）海外電力調査会電力国際協力センター  
副部長）  
リサーチャー 上野 貴弘氏（（財）電力中央研究所社会経済研究所  
主任研究員）  
リサーチャー 竹内 純子氏（NPO法人国際環境経済研究所主席研究員）

### (3) 地域発展戦略

#### ① 関西広域経済圏における災害の経済分析

本研究では、南海トラフ巨大地震による揺れ・液状化・津波が引き起こす関西地域の産業別経済的被害推計を試みた。企業のリスク管理方針への反映及び復旧復興計画に資する。その一部を「2013年版関西経済白書」に掲載予定。

＜研究体制＞

リサーチリーダー 萩原 泰治氏（神戸大学教授）  
リサーチャー 滝川 好夫氏（神戸大学教授）  
リサーチャー 松林 洋一氏（神戸大学教授）  
リサーチャー 玉岡 雅之氏（神戸大学教授）  
リサーチャー 中川 聰史氏（神戸大学准教授）  
リサーチャー 宇南山 卓氏（神戸大学准教授）  
リサーチャー 勇上 和史氏（神戸大学准教授）  
リサーチャー 佐野 晋平氏（神戸大学准教授）  
リサーチャー 中谷 武氏（流通科学大学学部長）  
リサーチャー 橋本 紀子氏（関西大学教授）  
リサーチャー 西山 茂氏（神戸学院大学）  
リサーチアソシエイツ 鈴木 健太氏（東京大学大学院博士課程）

#### ② 産業活力を強化するための空間構造戦略

本研究では、集積経済効果をフルに発揮すれば大阪の製造業規模は約16兆円から約27兆円に増大の可能性ありと推計した。業種別の特性を丹念におさえた空間構造戦略の重要性を提唱したその一部を「2013年版関西経済白書」に掲載予定。

＜研究体制＞

リサーチリーダー 林 宜嗣氏（関西学院大学教授）  
リサーチャー 鈴木 健司氏（日本福祉大学准教授）  
リサーチャー 林 亮輔氏（鹿児島大学准教授）  
リサーチャー 齊藤 成人氏（日本政策投資銀行関西支店企画調査課課長）  
リサーチアソシエイツ 林 勇貴氏（関西学院大学大学院博士課程）

#### ③ 関西地域の投資戦略

本研究では、企業の投資活性化において重要な高度外国人財と企業ニーズのミスマッチを明らかにし、外国人、企業の双方の課題を抽出し解決策を示唆した。その一部を「2013年版関西経済白書」に掲載予定。

＜研究体制＞

リサーチリーダー 小川 一夫氏（大阪大学教授）  
リサーチャー 荒井 信幸氏（和歌山大学教授）  
リサーチャー 松林 洋一氏（神戸大学教授）  
リサーチャー 岡野 光洋氏（(一財)アジア太平洋研究所研究員）  
リサーチャー 劉 洋氏（(一財)アジア太平洋研究所研究員）

#### ④ 関西経済予測と関西経済構造分析

本研究では、関西経済及び日本経済の動向を四半期単位で分析し、予測とあわせて公表した。企業経営及び財政政策の判断材料を提供した。更に速報性の高い関西景気指標開発に取り組んだ。その一部を「2013年版関西経済白書」に掲載予定。

＜研究体制＞

リサーチリーダー 高林喜久生氏（関西学院大学教授）

リサーチャー	稻田 義久氏（甲南大学教授）
リサーチャー	地主 敏樹氏（神戸大学教授）
リサーチャー	下田 充氏（日本アプライドリサーチ研究所副主任研究員）
リサーチャー	入江 啓彰氏（近畿大学短期大学部講師）
リサーチャー	根岸 紳氏（関西学院大学教授）
リサーチャー	村上 一真氏（(一財)アジア太平洋研究所研究員）
リサーチャー	岡野 光洋氏（(一財)アジア太平洋研究所研究員）
リサーチャー	林 万平氏（(一財)アジア太平洋研究所研究員）
リサーチャー	劉 洋氏（(一財)アジア太平洋研究所研究員）

## 2. 受託調査等

### ① 社会保障と税のさらなる一体改革推進シミュレーション研究

((公社) 関西経済連合会よりの受託調査)

政府の「社会保障・税一体改革大綱」(24年2月)を踏まえ、社会保障改革と税の一体改革のさらなる推進に向け、年金のマクロ経済スライド完全実施や消費税15%への引上げ等一層の改革と法人実効税率20%への引下げや経済連携による貿易拡大等の成長戦略に取組むケースとしないケースの2通りについて、2025年度までの基礎的財政収支、公債残高の対GDP比等をシミュレーションした。成果は、関経連の政府要望の参考データとして活用した。

### ② 中長期のエネルギー・環境政策に関する関西経済への影響分析研究

((公社) 関西経済連合会よりの受託調査)

総合資源エネルギー調査会による2030年の電源構成イメージの選択肢に関する原案(24年6月)を踏まえ、4つの選択肢ごとの関西経済への影響を、GRP、雇用、産業分野別の視点で分析した。成果は、関経連の政府要望の参考データとして活用した。

### ③ 基礎年金の全額税方式化試算

((公社) 関西経済連合会よりの受託調査)

持続可能な年金制度構築に向け、基礎年金の全額税方式を実施した場合に必要な最低生活保障年金の給付費と、そのために現行制度の基礎年金国庫負担分から追加で必要となる税額(消費税額に換算)を試算した。成果は、関経連の政府要望の参考データとして活用した。

### ④ リニア中央新幹線整備スキームの検討研究

((公社) 関西経済連合会よりの受託調査)

国土交通省によるリニア中央新幹線の整備計画決定(23年5月)を踏まえ、大阪開業の早期実現につながる整備資金スキームのあり方について検討した。成果は、関経連の委員会活動等の参考データとして活用した。

### ⑤ 北陸新幹線全線開通等に伴う経済波及効果調査・分析

(関西広域連合よりの受託調査)

北陸新幹線の敦賀・大阪間の建設・開業による関西圏、中京圏への経済波及効果を小浜・湖西・米原の3ルートについて試算した。

### ⑥ 平成24年度国際共同研究 マイクロデータ分析手法を活用した労働・税制・社会保障制度に関する研究

(内閣府経済社会総合研究所よりの受託調査)

我が国では、世界でも例を見ないスピードで少子高齢化が進み、年金・医療等の社会保障やそれを支える税財政において、中長期的かつ重要な政策課題となっており、各世代や経済に対する影響を包括的に分析する基礎的な研究が必要である。

ると考えられる。今後、我が国の持続可能な社会保障制度の構築に資する議論を提供していくことを目的とし、デモグラフィーの側面や社会保障の制度を一体的にとらえた手法をはじめとする分析を取りまとめた。

#### ⑦ 平成24年度国際共同研究 DSGEモデルの政策分析への応用

(内閣府経済社会総合研究所よりの受託調査)

近年、各国中央銀行・政府や国際機関等の政策現場において、IS-LM型の大型計量モデルに加えて、ミクロ的基礎付けのあるニューケインジアン型DSGE (Dynamic Stochastic General Equilibrium: 動学的確率的一般均衡) モデルを開発し、政策分析や予測に活用する動きが急速に進んでいる。わが国におけるニューケインジアン型DSGE モデルの開発に貢献することを目的とし、各国におけるモデル開発の経緯や政策分析の実践方法を踏まえ、DSGEモデルに関する手法の調査・研究を行った。

#### ⑧ その他

民間企業からの受託調査 8件

## II. アウトリーチ活動・会員サービス事業

### 1. 設立記念シンポジウムの開催

平成24年5月14日（月）15:30-17:30

開会の辞 井上 礼之氏（当研究所評議員会会長、

ダイキン工業(株)代表取締役会長兼CEO）

挨拶 宮原 秀夫（当研究所所長）

パネルディスカッション

・テーマ

アジア太平洋時代における日本の役割－アジア太平洋研究所に期待するもの－

・パネリスト（順不同）

福井 俊彦氏（キヤノングローバル戦略研究所理事長、前日本銀行総裁）

鷲田 清一氏（大谷大学教授、前大阪大学総長）

中西 寛氏（京都大学教授）

藤沢 久美氏（シンクタンク・ソフィアバンク副代表）

・コーディネーター

澤 昭裕（当研究所副所長）

・閉会の辞 森 詳介氏（関西経済連合会会長、関西電力(株)取締役会長）

・後援 (公社)関西経済連合会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工會議所、(一社)関西経済同友会

（於・リーガロイヤルホテル大阪2階 「山楽の間」）

### 2. 研究成果報告書、記録等の刊行

#### (1) 研究成果報告書

- ・12-01 政権移行後の税財政政策の評価（2011年度「税財政改革に向けた研究会」報告書）
- ・12-02 大阪再生の研究－大阪都市圏の空間構造分析－（2011年度「国と地方の制度設計研究会」報告書）
- ・12-03 地方公営企業及び自治体の技術効率性－非裁量要因を考慮したDFAに基づく評価－（2011年度「自治体生産性研究会」報告書）

- ・12-04 水都大阪のシビックプライドー市民が響く都市政策のかたち－（2011年度「都市の活力と魅力研究会」報告書）
- ・12-05 関西広域観光統計整備に向けて－行政のリーダーシップと民間の知の活用－（2011年度「広域観光研究会」報告書）

## **(2) 2012年版関西経済白書**

2012 年の関西経済白書は、これまでの関西経済白書から内容を一新し、新たな研究所のミッションに沿う形で作成した。

第Ⅰ部「アジア太平洋経済展望」、第Ⅱ部「イノベーション」、および第Ⅲ部「地域発展戦略」という3部構成とし、全体のテーマを「新たな成長パラダイムに進むアジアと関西」とした。アジア太平洋の視座からの日本、そして関西を見つめ直し、大震災後の日本が生み出すべき新たな価値、そして、関西経済における地域振興戦略やイノベーションの創出のための戦略について論じるものとなっている。

アジア太平洋の知恵・情報・人の結節点である関西。いま関西がなすべきことを考えるために、企業、政策担当者、市民、研究者、学生の皆さん、多くの方に活用していただけるものとなっている。

## **(3) 英語版関西経済白書 ‘Kansai in the Asia Pacific’**

2012 年の関西経済白書をベースに、海外の読者にもアピールできるよう、一部内容を再編集した初の英語版白書を刊行した。国内外の研究機関や在関西外国公館への提供、経済団体等の海外ミッションなどで活用した。

## **3. 研究成果報告会、講演会、セミナー等の開催**

### **(1) 景気討論会**

平成24年9月18日（火）15:00-17:00

- ・講演「パネルベイはどこへ行ったか－地動説で経営革新を－」

西岡 幸一氏（（公社）日本経済研究センター研究顧問）

- ・討論「秋以降の関西経済を読む」

パネリスト

西岡 幸一氏（同上）

稻田 義久（当研究所研究統括）

コーディネーター

林 敏彦（当研究所研究統括）

- ・後援：（公社）関西経済連合会、（一社）関西経済同友会、大阪商工会議所  
(於：大阪市中央公会堂3階「小集会室」)

### **(2) 2012年版関西経済白書発表会**

平成24年9月24日（月）15:30-17:30

- ・開会挨拶 宮原秀夫（当研究所所長）

- ・概要説明

稻田 義久（当研究所研究統括、『関西経済白書』編集委員長）

林 敏彦（当研究所研究統括、『関西経済白書』編集副委員長）

- ・討論会

パネリスト

嘉名 光市氏（大阪市立大学准教授、『関西経済白書』執筆 者）  
北野 義幸氏（大阪府商工労働部理事、関西広域連合関西イノベーション国際  
戦略総合特区推進室室長）  
藤川 清史氏（名古屋大学教授、『関西経済白書』執筆者）  
稻田 義久  
林 敏彦  
コーディネーター  
澤 昭裕（当研究所副所長）  
・後援：（公社）関西経済連合会、（一社）関西経済同友会、大阪商工会議所  
(於：リーガロイヤルN C B 「淀の間」)

- (3) 関西アジア・ビジネス事業「アジア・フロンティア・フォーラム2012  
－中小企業のアジア進出にとっての人財・インフラとは!?－」
- 平成24年10月15日（月）13:30～19:00
- ・第1部 ワークショップ（兼 アジア太平洋研究所 研究発表）
- ワークショップ1「現地での人財確保を円滑にするために」
- ファシリテーター  
大野 泉氏（政策研究大学院大学教授）
- 討論者  
安藤 知明氏（（独法）国際協力機構関西 進路相談カウンセラー）  
山口千恵子氏（（財）海外産業人材育成協会AOTS事業部関西研修センター館長）  
森本 正人氏（（公財）太平洋人材交流センター国際交流部 担当部長）  
井上 学氏（（株）C B S 代表取締役社長）  
レ・ロン・ソン氏（エスハイ（E S U H A I）社 社長）  
ワークショップ2「アジアのインフラ事情とその開発ステージ」
- ファシリテーター  
山本 隆三氏（富士常葉大学教授）
- 討論者  
梁井 崇史氏（住友商事（株）海外工業団地部第一チームチームリーダー）  
ワークショップ3「海外進出！まずは相談」
- ファシリテーター  
青井登志子氏（近畿経済産業局通商部国際事業課長）
- 討論者  
木村 秀生氏（IBPC大阪 ベトナムビジネス相談アドバイザー）  
(TUANKIM社/KEY PLUS社代表 元日越経済交流センター事務局)  
横井 獻氏（IBPC大阪 インドビジネス相談アドバイザー）  
早川 剛一氏（（株）IBS 代表取締役社長）
- ・第2部 シンポジウム「関西アジアのビジネス新時代」
- 挨拶  
持木 浩徳氏（近畿経済産業局通商部長）
- ワークショップ報告  
講演「これからの中進出に必要な視点・行動とは」  
藤沢 久美氏（シンクタンク・ソフィアバンク副代表）

全体総括  
林 敏彦

- ・第3部 ネットワーキング交流会
- ・主催：
  - 近畿地域中小企業海外展開支援会議アジアビジネス推進ワーキンググループ
  - [構成団体] 近畿経済産業局、(独法) 日本貿易振興機構大阪本部、
    - (独法) 中小企業基盤整備機構近畿本部、(公社) 関西経済連合会、
    - 大阪府、大阪市、大阪商工会議所、(財) 大阪産業振興機構、
    - (財) 大阪国際経済振興センター、(一財) アジア太平洋研究所
- (於：大阪国際会議場)

#### (4) シンポジウム「日米中新体制と環太平洋経済協力のゆくえ－日本の進むべき道を探る－」

平成25年1月24日（木）15:00-17:00

- ・基本報告「主要国の政権変動にともなう通商政策の行方」

「米国オバマ政権とアジア太平洋戦略」

西山 隆行氏（甲南大学教授）

「中国新政権の通商政策」

三宅 康之氏（関西学院大学教授）

「日本の通商政策への評価と期待」

先崎 尚祐氏（三井物産㈱関西支社副支社長）

- ・参考コメント

「協力の枠組みと地域の国際関係」

大矢根 聰氏（同志社大学教授）

- ・パネルディスカッション

「環太平洋経済協力をめぐる情勢と日本の進むべき道」

パネリスト

西山 隆行氏

三宅 康之氏

先崎 尚祐氏

熊坂 侑三氏（ITeconomy CEO）（スカイプによる参加）

林 敏彦（当研究所研究統括）

コーディネーター

大西 裕氏（神戸大学教授）

- ・後援：(公社) 関西経済連合会、大阪商工会議所、(一社) 関西経済同友会  
(於：関西経済連合会会議室)

#### (5) 後援等

##### ① ABAC／APEC2012大阪中間報告会

平成24年8月3日（金）

主催：ABAC日本支援協議会、大阪商工会議所、(公社) 関西経済連合会

後援：(一財) アジア太平洋研究所

(於：関西経済連合会会議室)

##### ② 大阪大学行動経済学研究センター第9回シンポジウム「文化と経済」

平成24年8月22日（水）

主催：大阪大学社会経済研究所

共催：大阪大学グローバルCOEプログラム「人間行動と社会経済のダイナミクス」行動経済学会  
後援：(一財)アジア太平洋研究所  
(於：大阪大学中之島センター10階 佐治敬三メモリアルホール)

③ 2012年国連世界投資報告セミナー

平成24年9月13日(木)

主催：国連貿易開発会議(UNCTAD)、(公社)関西経済連合会

後援：日本貿易振興機構(JETRO)大阪本部、(一財)アジア太平洋研究所  
(於：関西経済連合会会議室)

④ 地球温暖化対策シンポジウム「これからの再生可能エネルギーについて考える  
～固定価格買取制度のスタートを踏まえて～」

平成24年10月15日(月)

主催：地球環境関西フォーラム

後援：近畿経済産業局、近畿地方環境事務所、大阪府、大阪市、(公社)関西経済連合会、(公財)関西生産性本部、(公財)地球環境センター、(一財)大阪科学技術センター、(一財)アジア太平洋研究所、(公財)地球環境戦略研究機関

(於：リーガロイヤルNCB「淀の間」)

⑤ ABAC/APEC2012大阪報告会

平成24年11月2日(金)

主催：ABAC日本支援協議会、(公社)関西経済連合会

後援：(一財)アジア太平洋研究所  
(於：関西経済連合会会議室)

⑥ インドネシア共和国セミナー「インドネシアのインフラ開発と日本の協力」

平成24年11月16日(金)

主催：在大阪インドネシア共和国総領事館、(独法)国際協力機構、(公社)関西経済連合会

後援：(一財)アジア太平洋研究所  
(於：関西経済連合会会議室)

⑦ アジア開発銀行セミナー

平成24年12月11日(火)

主催：アジア開発銀行、大阪商工会議所、(公社)関西経済連合会

後援：(一財)アジア太平洋研究所  
(於：リーガロイヤルNCB「花の間」)

⑧ 関西経済活性化シンポジウム

平成25年1月18日(金)

主催：関西広域連合、(公社)関西経済連合会

後援：(公財)大阪産業振興機構

協力：近畿商工会議所連合会、近畿府県商工会議所連合会連絡協議会、鳥取県商工会議所連合会、徳島商工会議所連合会、(一財)アジア太平洋研究所  
(於：マイドームおおさか)

## 4. ホームページの運営、メールマガジンの発行

### (1) ホームページ

関西社会経済研究所（KISER）からアジア太平洋研究所（APIR）へ移行後、本年度スタートに伴いホームページをリニューアルした。研究者の主張・提言を集めた「研究者の眼」、KISER当時から定評のある経済予測を進化させた「アジア太平洋経済見通し」、APIRの3つの研究分野・13の調査研究活動の概要を説明した「調査研究」のコーナーをトップページに配置した。さらにアウトリーチ活動の一環として主催イベントの動画配信を随時実施している。

#### ① アジア太平洋経済見通し

- Weekly Report (日本経済・米国経済)
- Monthly Report (日本経済・米国経済)
- Quarterly Report (日本経済・米国経済)

#### ② コメンタリー

研究統括・リサーチリーダー・研究員等により、社会的に注目される社会・経済動向や政策等に焦点を当てた考察・意見提示を行っている。本年度は13件発信。

#### ③ トレンド・ウォッチ「A P I R Trend Watch」

変化の激しいアジア太平洋地域（関西を含む）の社会・経済の趨勢を、研究者の視点でデータ（月次・四半期等）に基づき読み解くものであり、毎回、特定のトピックスに焦点を当て、1カ月に1号程度発行している。本年度は15件発信。

#### ④ 分析レポート

アジア太平洋地域（関西を含む）の国、自治体、各種機関、企業等の政策・戦略立案に資する分析や政策提言を行っている。その時々で社会的に注目されるテーマに焦点を当てレポートしている。本年度は10件発信。

#### ⑤ ディスカッション・ペーパー

当研究所の研究会での議論や自主研究等に基づく、分析的・実証的な学術研究の成果。広く皆様からご意見を頂戴し、今後さらに研究や議論を深めていくことを目的としている。本年度は10件発信。

### (2) 会員ページ

#### ① 目的

関西社会経済研究所から引き続き、会員限定の「会員のページ」を開設（ID・パスワードを設定して会員登録）、会員サービスの向上を図っている。

#### ② コンテンツ

- 関西経済白書 最新版全文
- 社会・経済データバンク（日本のGDPなど）
- 主要会合（大規模シンポジウム等）講演録全文
- 会員メール配信サービス登録要項

### (3) メールマガジン「A P I R」の発行

当研究所ホームページ更新情報や活動報告、講演会案内等の情報を取りまとめて、原則月2回配信。本年度は28回配信し、最終号No.35（3月12日号）の配信数は約1,402（郵送を含む）。

## 5. アウトリーチ活動の強化

### (1) 記者発表、資料提供

#### ・景気分析と予測

- 第91回 平成24年5月24日（木） （於・大阪経済記者クラブ、大阪商工会議所）  
第92回 平成24年8月23日（木） （同上）  
第93回 平成24年11月21日（水） （同上）  
第94回 平成25年2月22日（金） （同上）

#### ・関西経済の現況と予測（関西エコノミックインサイト）

- No. 14 平成24年6月1日（金） （於・大阪経済記者クラブ、大阪商工会議所）  
No. 15 平成24年8月30日（木） （同上）  
No. 16 平成24年11月28日（水） （同上）  
No. 17 平成25年3月1日（金） （同上）

#### ・消費税増税とマクロ経済への影響（マクロ計量モデルによる経済成長率、プライマリーバランスによるシミュレーション）

平成24年4月24日（火） （於・大阪経済記者クラブ、大阪商工会議所）

#### ・水都大阪のシビックプライド—市民が響く都市政策のかたち—

（平成23年度「都市の活力と魅力研究会」報告書）

平成24年7月17日（火） （於・大阪経済記者クラブ、大阪商工会議所）

#### ・2010年度自治体の財政健全性に関する調査結果

平成24年9月20日（木） （於・大阪経済記者クラブ、大阪商工会議所）

#### ・2012年版関西経済白書—新たな成長パラダイムに進むアジアと関西—発表会

平成24年9月24日（月） （於・大阪経済記者クラブ、大阪商工会議所）

#### ・初刊行 英語版『関西経済白書』“Kansai in the Asia Pacific”について（資料提供）

平成25年3月8日（金） （於・大阪経済記者クラブ、大阪商工会議所）

### (2) 寄稿・取材

#### ・宮原所長が日経産業新聞より取材・紙面掲載（2012.4.25）

「技術と感性の融合でイノベーションを」（宮原秀夫・アジア太平洋研究所所長に聞く）

#### ・林研究統括が『建築雑誌』、No.1632に寄稿（2012.5）

「経済発展のパラドックスと専門家の役割」

#### ・林研究統括が兵庫県より表彰（2012.5）

「2012年 兵庫県功労者（防災部門）」

#### ・村上副主任研究員が『ナレッジキャピタル・メールマガジン』、vol.23に寄稿（2012.5）

「社会に対してより有益な知見・価値の創造・提供を」（ナレッジキャピタル人）

#### ・林研究統括が河北新報より取材・紙面掲載（2012.6.25）

『研究機関設け使途絞り込め』（東北再生あすへの針路 第6部 提言東北共同復興債による資金調達）

#### ・村上副主任研究員が読売新聞より取材・紙面掲載（2012.6.26）

「関西での節電意識低下と対応」

#### ・村上副主任研究員が『季刊 中国総研』、16(3)、33-44に寄稿（2012.8）

「市民・企業へも迅速で有用なナレッジやソリューション提示を」

#### ・村上副主任研究員が朝日新聞より取材・紙面掲載（2012.9.5）

「今後の関西での節電の持続可能性」

#### ・村上副主任研究員が産経新聞より取材・紙面掲載（2012.9.7）

「今夏の関西の節電の促進要因」

- ・村上副主任研究員が日本経済新聞より取材・紙面掲載（2012.11.24）  
「エコノ探偵団 1票の価値、お金に換算すると？」
- ・林研究統括が神戸新聞より取材・紙面掲載（2012.11.28）  
「2012年衆院選 経済政策を問う②」
- ・村上副主任研究員が神戸新聞より取材・紙面掲載（2012.12.13）  
「1票の値段”格差最大106万」
- ・村上副主任研究員が読売新聞より取材・紙面掲載（2012.12.15）  
「「私の1票」縮まぬ格差」
- ・稻田研究統括が日本経済新聞より取材・紙面掲載（2012.12.27）  
「安倍内閣発足、関西経済界の反応」
- ・村上副主任研究員が神戸新聞より取材・紙面掲載（2013.1.5）  
「投票率」
- ・稻田・林 両研究統括が日本経済新聞に寄稿（2013.1.21）  
「経済教室：安倍政権 経済政策の課題④公共投資より雇用対策を」
- ・林研究統括が連載コラム「寛彩人」を朝日新聞に掲載
  - ①追いかけた 生きて動く経済（2013.2.17）
  - ②西の気概 学者も企業も（2013.2.24）
  - ③G20にイラク いつの日か（2013.3.10）
  - ④宮沢さんがしたためた思い（2013.3.17）
  - ⑤決めつけない ただ寄り添う（2013.3.24）
  - ⑥TPP拠点 大阪に呼び込め（2013.3.31）

**(3) 講師等派遣**

- ・林研究員が非常勤講師として講義（2012.4-2012.9）  
甲南大学マネジメント創造学部「ビジネススキルⅠ」
- ・岡野研究員が非常勤講師として講義（2012.4-2012.9）  
大阪産業大学経済学部「文系のための統計学」
- ・岡野研究員が非常勤講師として講義（2012.4-2012.9）  
大阪産業大学経済学部「基礎演習2」
- ・劉研究員が非常勤講師として講義（2012.4-2013.3）  
京都大学大学院経済学研究科「現代経済学経営学の先端分析」
- ・劉研究員が招聘研究員（2012.4-2013.3）  
大阪大学社会経済研究所にて研究業務
- ・稻田研究統括が「エネルギー・環境に関する選択肢」の経済モデルに関する公開討論会～選択肢の裏に隠れたわが国の将来を読み解く～にコーディネーターとして出演（2012.8.10）
- ・嶋岡総括プロデューサーが非常勤講師として講義（2012.9.26）  
関西学院大学経済学部「関西経済論」
- ・岡野研究員が非常勤講師として講義（2012.10-2013.3）  
大阪産業大学経済学部「文系のための統計学」
- ・岡野研究員が非常勤講師として講義（2012.10-2013.3）  
大阪産業大学人間環境学部文化コミュニケーション学科「経済学の基礎」
- ・林研究員が非常勤講師として講義（2012.11.7）  
埼玉獨協大学経済学部「日本の自然災害被害－阪神・淡路大震災と東日本大震災を例に－」

- ・劉研究員が非常勤講師として講義（2012. 11. 8）  
京都大学大学院経済学研究科「現代経済学の先端分析」
- ・村上副主任研究員が非常勤講師として講義（2012. 11. 19）  
四天王寺大学経営学部「関西地域経済論」
- ・林研究員が非常勤講師として講義（2012. 11. 26）  
四天王寺大学経営学部「関西地域経済論」
- ・稻田研究統括が「関西経済活性化シンポジウム～世界に挑む関西の戦略」にパネリストとして出演（2013. 1. 18）
- ・稻田研究統括が「第二回リニア中央新幹線大阪開業早期化シンポジウム」にパネリストとして出演（2013. 2. 20）

#### (4) 学会活動

- ・村上副主任研究員が第 13 回国際開発学会春季大会でコメンテーターとして報告（2012. 6. 2）  
「砂漠化対処への実践技術と普及手法」
- ・林研究員がマクロモデル研究会（日本経済研究センター）で報告（2012. 7. 13）  
「大災害における直接経済被害の推計」
- ・岡野研究員が第 9 回 Modern Monetary Economics Summer Institute (MME SI) in Kobe でコメンテーターとして報告（2012. 9. 6）  
「Financial market imperfections in an open economy」
- ・劉研究員が経済統計学会 2012 年全国大会で報告（2012. 9. 14）  
「Job and Worker Reallocation in China」
- ・劉研究員が経済統計学会 2012 年全国大会でコメンテーターを務める（2012. 9. 14）  
セッション「アジア統計一制度・分析・政策一」
- ・村上副主任研究員が環境経済・政策学会 2012 年大会で報告（2012. 9. 16）  
「節電目標の認知度が節電率に与える影響の分析」
- ・劉研究員が日本学術振興会・アジアコア事業「人間発達の経済学 日中会議」で報告（2012. 9. 28）  
「Wage determination and human development in China」
- ・劉研究員が国際学会 74th International Atlantic Economic Conference (カナダで開催) で報告（2012. 10. 5）  
「Job creation in China: an empirical study based on search and matching theory」
- ・劉研究員が国際学会 74th International Atlantic Economic Conference でコメンテーターを務める（2012. 10. 5）  
セッション「Demographics, Worker Behavior, and Labor Supply」
- ・林研究員が The 13th International Convention of the East Asian Economic Association で報告（2012. 10. 19-20）  
「Determinants of Natural Disaster Risk in Developing Regions: Evidence from Rural China」
- ・林研究員が The 13th International Convention of the East Asian Economic Association で報告（2012. 10. 19-20）  
「Economic Damage Caused by Natural disasters in Japan : An Empirical Analysis from the Perspective of Social Vulnerability」
- ・村上副主任研究員が The 13th International Convention of the East Asian Economic Association で報告（2012. 10. 19-20）

「A Causal Analysis Of The Determinants Of Power-Saving Behavior At Home And Supply-Demand Situation For Electricity In Japan」

- ・岡野研究員が The 13th International Convention of the East Asian Economic Association で報告 (2012. 10. 19-20)  
「Monetary Policy And Natural Disasters: An Extension And Simulation Analysis In The Framework Of New Keynesian Macroeconomic Model」
- ・林研究統括が The 13th International Convention of the East Asian Economic Association で報告 (2012. 10. 19-20)  
「A very Long-Term Prospect For The World Economy Until 2100」

#### (5) 論文掲載

- ・林研究統括の論文が『金融』(一般財団法人全国銀行協会機関誌), No. 782, p3-7 に掲載 (2012. 5)  
「成熟した債権国へ」
- ・林研究統括の論文が『経済セミナー』, 666 号 (2012. 6・7 月号), p59-65 に掲載 (2012. 5)  
「災害ユートピアが終わるとき—過去の大災害から何を学ぶか」
- ・劉研究員の論文が『Hitotsubashi Journal of Economics』53(1), pp. 85-105 に掲載 (2012. 6)  
「Does Internal Immigration Always Lead to Urban Unemployment in Emerging Economies?: A Structural Approach Based on Data From China」
- ・岡野研究員の論文が『経済学論究』, 66-1, 89-107 (2012. 6) に掲載  
「法人課税と資本コスト・設備投資」
- ・劉研究員の論文が『統計学』, 第 102 号, pp. 105-113 に掲載 (2012. 8)  
「中国の労働市場におけるマッチング関数の誘導型推定」
- ・林研究統括の論文が『Asian Economic Journal』 26(3), pp. 189-210 に掲載 (2012. 8)  
「Japan's Post-Disaster Economic Reconstruction: From Kobe to Tohoku」
- ・林研究統括の論文が「北京規劃建設」2012 年 9 月号, pp. 137-9 に掲載 (2012. 9)
- ・村上副主任研究員の論文が心理学研究, 83(5), 463-471 に掲載 (2012. 12)  
「森林環境税導入地域を対象とした森林行政への信頼の規定要因に関する分析」
- ・林研究員の論文が『International Advances in Economic Research』Volume 18, Issue 4 (2012), pp. 417-427 に掲載 (2012. 12)  
「A Quick Method for Assessing Economic Damage Caused by Natural Disasters: An Epidemiological Approach」
- ・劉研究員の論文が『China Economic Review』 vo. 24, pp. 108-128 に掲載 (2013. 3)  
「Labor market matching and unemployment in urban China」

### III. 國際的な研究ネットワークとの協調

#### 1. 太平洋経済展望（PECC-PEO）事業

PECC（太平洋経済協力会議）は、アジア太平洋地域の経済協力の促進に向けて、産学官の識者が個人の立場で参画する国際連携組織である。PEO（太平洋経済展望）は、その国際プロジェクトの1つとして、PEO日本委員会（事務局：（一財）アジア太平洋研究所）を組織し、研究活動を展開している。PEO日本委員会は、PEO活動の一層の充実を図るため、関西財界と学界、官界との協力の下に1988年12月に設立された。

##### (1) PEO日本委員会全体会合

平成24年7月2日（金）（於：リーガロイヤル NCB「雪の間」）

- ・PEO平成23年度活動、平成23年度決算及び平成24年度予算と構造問題プロジェクトの進捗・活動計画について報告を行ったのち、意見交換を行った。

##### (2) 「金融政策レジーム」国内小委員会

平成24年7月26日（木）（於：東京 日本国際問題研究所会議室）

- ・日本の金融政策フレームワークについて京都大学公共政策大学院の翁邦雄教授にご説明頂いた。
- ・ディスカッションおよび今後のスケジュール確認を行った。

##### (3) 構造問題専門家国際会議の開催

平成24年9月21日（金）－22（土）（於：関西経済連合会会議室）

- ・研究テーマ「金融政策レジーム」における第2回専門家会議を開催し、参加各国・地域から金融政策レジームの現況や今後の課題について議論を行った。
- ・参加者は、豪州、中国、インドネシア、日本、韓国、フィリピン、中華台北からの専門家と、ADBIのPeter Morganシニアリサーチコンサルタントであり、Morgan氏からは東アジアにおける金融政策と体制の変遷についてお話を頂いた。
- ・今後、6月開催予定のPECCカナダ総会に向けて報告論文をとりまとめ、報告書（要約集）を発行する予定。

##### (4) 書籍出版

- ・「Aging and Economic Growth in the Pacific Region」をイギリスRoutledge社より出版。

#### 2. ERIAとの連携

10月にERIA（東アジア・ASEAN経済研究センター）本部（ジャカルタ）を林研究統括他が訪問、研究者および事務局と意見交換し、今後研究面での交流を検討していくことで合意した。

### IV. 研究所基盤のさらなる強化

#### 1. 研究体制の拡充

##### (1) 常勤研究員の増員

所内の調査・研究体制を強化するため、常勤研究員を従来の3名から4名に増員した。関西経済分析、関西経済白書執筆、自主研究プロジェクト参画等を通じて成果をあげた。

## (2) 関西労働研究会の運営

1982年に京都大学小池和男教授を主査として発足、近畿圏を中心に中部、四国、中国地方の大学・研究機関等に所属する労働経済学研究者の研究交流を目的としている。

雇用環境の変化、雇用創出、企業の雇用管理などについての理論、実証、政策、実態調査の専門家により構成され、各研究者の蓄積と、全国的な研究交流ネットワークを活用し、多くの研究者との活発な意見交換、交流を行っている。毎月1回の例会、毎年1回の合宿形式の研究会のほか、1~2年に一度、全国の労働経済学研究者が一堂に会する「労働経済学コンファレンス」を開催している。当研究所は、前前身の財団法人関西経済研究センター時代から、本研究会の運営支援を行っている。

### <研究体制>

#### 常任幹事

大竹 文雄氏（大阪大学社会経済研究所教授）  
川口 章氏（同志社大学政策学部教授）

#### 平成24年度

主査 佐々木 勝氏（大阪大学大学院経済学研究科教授）  
例会担当 安井 健悟氏（立命館大学経済学部准教授）  
合宿担当 佐野 晋平氏（神戸大学大学院経済学研究科准教授）  
その他主要メンバー

上島 康弘氏（甲南大学経済学部教授）  
岸 智子氏（南山大学経済学部教授）  
瀧 敦弘氏（広島大学大学院社会科学研究科教授）  
コリン・ボイルズ氏（甲南大学マネジメント創造学部教授）  
三谷 直紀氏（神戸大学大学院経済学研究科教授）  
勇上 和史氏（神戸大学大学院経済学研究科准教授）ほか

## 2. 研究環境の充実

大阪駅北地区（うめきた）の先行開発区域「グランフロント大阪」（平成25年4月竣工）における知的創造拠点ナレッジキャピタルへの移転準備を進めた。これにより、国際的な情報・人材の集積交流拠点との連携が可能となり、多様なコミュニケーションスキームの獲得による課題解決への新展開が期待できる。

## 3. 研究所を支える会員企業・団体との関係強化

経済界の視点と知見を踏まえた実践的な研究活動を進めるために、自主研究調査の研究会に、テーマに関する会員企業・団体に参加していただくとともに、研究推進委員会の場で主要会員企業・団体の意見をお聞きして研究分野・テーマの選定や研究の進め方に反映した。

以上

